平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120001				
事務事業名	文化財管理事業				
予算書の事業名	文化財管理事業				
事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	塩田明弘	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード２	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり	
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	１．文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード３	001100508
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	５．社会教育費	
目	８．文化費	

◆事業概要（どのような事業か）

市内の文化財の管理。文化財保護審議会の開催。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

市内の文化財。

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

文化財保護審議会の開催、博物館協議会を開催。松倉城跡及び升方城跡等の史跡除草等環境整備の実施。

＜平成25年度の主な活動内容＞

文化財審議委員会及び博物館協議会の開催及び未指定文化財の調査を実施し、文化財の保存や活用を図る。また、博物館のより良い運営形態を図る。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

文化財保護審議会は、文化財の保存及び活用に関する事項を調査、審議し、管理状況を確認するとともに、未指定文化財の調査を行い、必要に応じて指定を行うことで、文化財の保存や活用を推進する。文化財の状況を随時確認することで、文化財の劣化や破壊を防ぎ、後世に残していくことができる。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

郷土の歴史、伝統、自然に育まれた特徴的な文化が普及しています

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 指定文化財	件	53	53	54	54	54	54
			53	53				
	②							
	③							
活動指標	① 文化財調査件数	件	1	2	2	2	2	2
			1	1				
	② 新たな文化財指定件数	件	0	1	1	0	0	0
			0	0				
	③ 協議会開催数	回	3	2	2	2	2	2
			3	2				
成果指標	① 適切な管理下にある指定文化財	件	53	53	54	54	54	54
			53	53				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

博物館協議会は平成６年に魚津市立博物館条例施行に伴って開始。文化財保護審議会は、平成１６年度より文化財保護条例に基づき実施。条例の制定前は文化財調査委員会を開催し、指定物件などの審議を行っていた。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

文化財の保存及び活用について、要望が多い。博物館については指定管理者制度の導入のあり方等検討事項もある。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

議会やＮＰＯから米騒動発祥の地として、旧十二銀行米倉の文化財指定の要望がある。また「洞杉」の県、市指定の検討。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している

● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

各市の社会教育委員数、必要に応じて、類似の文化財がある場合は照会する。

◆市民と行政の協働状況

● 協働している

○ 協働可能だが未実施

○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

文化財等の草刈に協力いてもらっている

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)一般財源	(千円)	456	450	874	874	874	874
予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	456	450	874	874	874	874
支出内訳 (1)需用費	(千円)	47	106	179	179	179	179
(2)委託料	(千円)	299	282	388	388	388	388
(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
(5)その他	(千円)	110	62	307	307	307	307
Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	456	450	874	874	874	874
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	3	3	3	3
②事務事業の年間所要時間	(時間)	460	440	330	330	330	330
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,995	1,936	1,452	1,452	1,452	1,452
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	2,451	2,386	2,326	2,326	2,326	2,326
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：指定文化財が適切に保護（保全と活用）されることで、郷土の歴史や自然、伝統文化に対する市民の理解度を深める。また市立博物館３館の運営について審議、諮問することで、適切な館運営を推進する。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	文化財保護法（昭和24年法律第214号）第78～89条、第109～133条 魚津市文化財保護条例（平成14年条例第４号）第５条、	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。博物館の運営に関して館長の諮問に対して意見を述べることになっているが「博物館の運営」というスタンスで意見をいえる委員の人選は難しい

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり

説明：指定文化財の管理状況や未指定文化財の調査研究を継続して行う必要がある。また各博物館同士や委員との普段からの連絡、協議などにより提言などが実現される。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

あり

説明：文化財保存事業との連携

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められる中で最低限の事業費で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減はできない。委員報酬については、他市の動向を調査し、見直しができる可能性がある。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：文化財の管理は、所有者や所有団体が行うことになっているが、市としても文化財の管理状況の把握、適切な管理保全の推進が求められる中で最低限の費用で実施してきている。博物館協議会においても同様であり、これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：文化財の維持管理に係る事業であり、見直しの余地はない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：適切である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
● 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

年度

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	文化財の管理状況について、順次確認する。各博物館の運営に関する問題や課題など諮問事項を十分に検討する。	コストの方向性：維持
	中･長期的（～５年間）	文化財の管理状況について順次確認するとともに、状況に応じて対応策をとる。各博物館の運営に関する問題や課題など諮問事項を十分に検討する。博物館については、老朽化が最大の問題となっており、計画的な改修などを実施していく必要がある。	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

文化財保護審議会及び博物館協議会で出された意見等に基づき、文化財の管理や博物館等の運営の改善に努める必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120002				
事務事業名	文化財保存事業				
予算書の事業名	3.文化財保存事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類	４．負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	● ３．負担金・補助金	○ ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	高山　茂樹	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード２	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり	
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	１．文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード３	001100508
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	５．社会教育費	
目	８．文化費	

◆事業概要（どのような事業か）

市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。
風水害による文化財の破損際の調査、修繕を行う。
文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。
国指定・重要無形文化財「魚津のタテモン行事」をおこなうために協力している。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26
H27
H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

市内文化財、市民、タテモン行事、管理団体

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

洞杉の指定にむけての調査を実施。またたてもん協力隊募集のための広報活動を広く行った。また全国山城サミット魚津大会を開催した。

＜平成25年度の主な活動内容＞

たてもん櫓の修繕。
旧沢崎家の補修。
大沢地鎮杉の補修。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

標柱や看板などにより、文化財の認知や保護への理解を深める。
貴重な文化財やその資料の保存が適正になされる。
文化財管理団体が、文化財の適正管理を行う。
たてもん協力隊については、引き手を確保するとともに、たてもん祭りという文化財が継続され、地元以外の人にも、この祭りのことを知ってもらうことにより、伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持つ。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。

	単位	上段・計画；下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標 ① 指定文化財	件	53	54	54	55	56	57
		53	53				
対象指標 ② 指定予定文化財	件	2	3	3	2	2	2
		0	0				
対象指標 ③ 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
		44,812	44,315				
活動指標 ① 文化財の保存のための整備、補助の件数	件	4	4	4	3	3	3
		4	4				
活動指標 ②							
活動指標 ③							
成果指標 ① 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	%	50.9	52.0	56.0	58.0	60.0	62.0
		50.9	54.8				
成果指標 ② 協力隊参加者数	人	250	250	250	260	270	280
		118	245				
成果指標 ③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

国、県、市が指定している文化財は多くあるが、老朽化により修繕や補修の必要な文化財も多く、その補助を行ってきた。また、指定文化財を広く顕彰するための標柱や看板などを設置しているが、老朽化などで破損したものを更新している。
地元（諏訪町周辺）の住民の人口減少により、たてもん祭りのたてもんの引き手が年々、不足。また、平成９年に「魚津のタテモン行事」が国の重要無形民俗文化財に指定されたことも契機となり、平成10年から「たてもん協力隊」募集を開始する。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

現在、「たてもん協力隊」の参加がなければ、たてもんの運行が出来ない町内もある。
環境保護が叫ばれるようになり、片貝川上流の洞杉が注目されるようになった。魚津市で、水循環遺産が選定された。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

ＮＰＯから旧十二銀行・米倉の活用について要望がある。
たてもん保存会からたてもんボランティアがいないとたてもんの運行ができないとの声がある。
市議会より洞杉の保存と活用についての質問があった。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

文化財は魚津市独自のものであり、他市町村との比較は難しい。

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

たてもんボランティアを市民から募集して、祭に参加してもらっている。

費目		実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳 (1)国・県支出金	(千円)	500	714	588	175	0	0
財源内訳 (2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
財源内訳 (4)一般財源	(千円)	8,682	7,739	1,854	1,200	800	800
予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	9,182	8,453	2,442	1,375	800	800
支出内訳 (1)需用費	(千円)	300	231	629	440	500	500
支出内訳 (2)委託料	(千円)	1,882	1,428	1,176	500	0	0
支出内訳 (3)工事請負費	(千円)	0	1,654	0	0	0	0
支出内訳 (4)負担金補助及び交付金	(千円)	5,942	4,985	378	175	0	0
支出内訳 (5)その他	(千円)	1,058	155	259	260	300	300
支出内訳 A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	9,182	8,453	2,442	1,375	800	800
①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	3	3	3	3
②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	800	884	600	500	500
B．人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	1,734	3,519	3,890	2,640	2,200	2,200
事務事業に係る総費用（A＋B）	(千円)	10,916	11,972	6,332	4,015	3,000	3,000
（参考）人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：市内にある文化財を後世に継承していくためには、必要な事業である。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	文化財保護法（昭和24年法律第214号）、富山県文化財保護条例（昭和38年条例第11号） 魚津市文化財保護条例（平成14年条例第４号）	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり	説明	各企業やスポ少などに協力を呼びかけることで、たてもん協力隊を増やすことができる。 標柱や解説板の設置を継続することで、市民の文化財に対する保護や理解を高めることができる。 魚津の歴史や文化に対しての関心が高まる	成果実績	中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

あり

説明：洞杉指定文化財推進事業と連携することで、文化財の保存・活用が進む。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：文化財の保存・補修については、一時的に減っても、基本的に今後も減少することは望めず、事業費の削減は難しい。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：文化財等の対象が多く、これを維持・保存していくためには、専門的な部分（知識）もあり、これ以上の人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：指定文化財の保存・修理は、所有者の負担が生じる場合がある。
たてもん協力隊はボランティアであり、受益者とはならない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：受益者負担率は一律である。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止

年度

● 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

★改革･改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	たてもん協力隊を市内企業や学校と連携し、参加協力を進める。 文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。（基礎データの整備）	コストの方向性 維持
	中･長期的（～５年間）	指定文化財を適切に保護・保全・活用をしていく計画を策定していく。 たてもん協力隊をさらに周知するため、市内外への広報活動を展開する。	成果の方向性 向上

★一次評価（課長総括評価）

文化財を後世に残すため、適正な管理や助成を続ける必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120003				
事務事業名	文化財保護団体育成事業				
予算書の事業名	文化財保護団体育成事業				
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	業務分類	４．負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	● ３．負担金・補助金	○ ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	08030200	
部名等	教育委員会事務局		
課名等	生涯学習・スポーツ課		
係名等	文化係		
記入者氏名	的場　茂晃		
電話番号	0765-23-1045		

政策体系上の位置付け	コード２	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり	
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	１．文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード３	001100508
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	５．社会教育費	
目	８．文化費	

◆事業概要（どのような事業か）

指定無形民俗文化財（魚津のタテモン行事、布施谷節、鹿熊刀踊り）の保存団体の実施する事業について、魚津市より補助金を交付し、文化財の保存・継承に必要となる活動や魚津の歴史を研究する歴史同好会の活動について支援する。
（H24年度のみ）全国山・鉾・屋台保存連合会総会「魚津市大会」の開催支援をした。総会・研修会・懇親会後、海の駅でたてもん保存会による「たてもん曳き回し」を行った。また、県内各地の曳山保存会で作る「富山県山（車）・鉾・屋台・行燈祭交流会議」の総会を開き会則等を定め、祭りの維持発展に役立つ調査研究や情報交換を進めるための体制を整えた。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

70

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

1．郷土に伝わる祭りなどの指定文化財の保存・継承に係る団体及び当該文化財
2．歴史同好会会員
3．全国山・鉾・屋台保存連合会会員

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し有

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

全国山・鉾・屋台保存連合会総会魚津市大会の開催支援。

＜平成25年度の主な活動内容＞

無形民俗文化財の保存・継承及び郷土の歴史について研究の深化。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

保存会等の活動が活発になり、無形民俗文化財が適切に保存・継承される。また、歴史同好会会員により魚津の歴史や伝統についての調査がなされる。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 歴史同好会会員数	人	68	70	70	70	70	70
			68	66				
	② 保存会団体数	件	3	3	3	3	3	3
			3	3				
	③ 全国山鉾屋台保存連合会会員団体数	団体	65	65	65	65	65	65
			65	65				
活動指標	① 歴史同好会事業参加者数	人	200	200	200	200	200	200
			213	273				
	② 歴史同好会事業数	件	7	6	6	6	6	6
			7	6				
	③ 全国山・鉾・屋台保存連合会総会「魚津市大会」の参加人数（総会参加者355人、たてもん曳き回し見学者数2,000人）	人	0	0	0	0	0	0
			0	2,355				
成果指標	① 保存・継承されている指定文化財の数	件	4	4	4	4	4	4
			4	4				
	②							
	③							

その結果

＜施策の目指すすがた＞

郷土の歴史や伝統文化が保存・継承され、市民が郷土の歴史や伝統に愛着と誇りを持つ。

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

鹿熊刀踊り保存会への補助金は平成15年度に開始（それ以前は獅子舞保存連合へ一括して補助していた）。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

行政としては補助金の見直しが繰り返されている。また、大きな課題の一つとして、保存会等の構成員の減少や高齢化がみられることである。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

保存会等の構成員の減少や高齢化などにより、文化財保護団体からは補助金だけではなく、人的な協力も求められている。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

文化財保護団体への補助金は、それぞれの団体の状況にあわせているので、特に他市の実績を参考にはしていない。

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

それぞれの団体で、文化財の保存・継承や歴史研究が行われているため。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	350	590	190	190	190	190
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	350	590	190	190	190	190
支出内訳	(1)需用費	(千円)	10	0	0	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	310	590	190	190	190	190
	(5)その他	(千円)	30	0	0	0	0	0
	A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	350	590	190	190	190	190
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	2	1	1	1	1
②事務事業の年間所要時間		(時間)	130	460	130	130	130	130
B．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	564	2,024	572	572	572	572
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	914	2,614	762	762	762	762
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：各文化財保存団体は財政的に脆弱な状況にある。この状況がすぐに好転する可能性はなく、保存団体存続のためには重要であると考えられる。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地はない。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：文化財の保存・継承を前提に考えると、現状の保存団体への補助金は削減しにくいと考えられる。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：補助金の交付手続きに必要な業務時間であり、これ以上の削減は困難である。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：小さな組織である文化財保存団体への運営費の補助的な事業のため、特に見直しの必要はない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

低い

説明：魚津たてもん保存会への補助金（国指定重要無形民俗文化財保持団体の集まりである全国山・鉾・屋台保存連合会負担金含む）が多いが、他市町村では自治体内に事務局を置いている例が多い中、民間主導の魚津たてもん保存会への補助は多いとはいえない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	厳しい財政状況ではあるものの、各文化財保存団体への補助金については現行のとおり。	コストの方向性：増加
中・長期的（～５年間）	文化財保存団体への支援のあり方の検討。	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

文化財保存団体も高齢化の進展により、活動の維持が難しくなってきており、今後も継続して補助していく必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120005				
事務事業名	埋蔵文化財調査室管理事業				
予算書の事業名	7. 埋蔵文化財調査室管理費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類	1．施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ 1．指定管理者代行	○ 2．アウトソーシング	○ 3．負担金・補助金	● 4．市直営	

部・課・係名等	コード1	08030200
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	文化係	
記入者氏名	的場　茂晃	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり	
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	１．文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード3	001100508
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	５．社会教育費	
目	８．文化費	

◆事業概要（どのような事業か）

埋蔵文化財調査室の施設管理を適切に行い、発掘調査によって出土した埋蔵文化財を整理し、管理・収蔵及び調査報告書の作成等を行う。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

発掘された埋蔵文化財。

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

施設管理と修繕、発掘された埋蔵文化財の整理や記録保存された図面、写真類を整理収蔵した。

＜平成25年度の主な活動内容＞

新たな出土品及び記録保存された図面等に対する適切な整理・収蔵。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

発掘された埋蔵文化財が適切に整理、管理、及び収蔵される。これにより、魚津の文化財として適切に保存されることになる。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

郷土の歴史についての資料が蓄積される。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 発掘遺物点数	箱	20	15	15	15	15	15
			20	10				
	②							
	③							
活動指標	① 整理遺物点数	箱	40	40	30	30	30	30
			40	40				
	②							
	③							
成果指標	① 収蔵遺物点数	箱	40	40	40	40	40	40
			40	40				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

文化財保護法により、発掘調査等で出土した埋蔵文化財を適切に管理、保存を実施する必要から。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

なし

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

なし

◆県内他市の実施状況

● 把握している

○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

県内の市、町はほとんど調査室を持ち、出土品の整理を行っている。その内容については発掘調査報告書や年報などで把握している。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している

○ 協働可能だが未実施

● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

適切な整理及び管理を実施するためには、専門的な知識が必要なため。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	946	853	1,077	1,077	1,077	1,077
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	1,077	1,077	1,077
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	946	853	1,077	2,154	2,154	2,154
支出内訳	(1)需用費	(千円)	636	821	1,041	1,041	1,041	1,041
	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	31	32	36	36	36	36
	A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	667	853	1,077	1,077	1,077	1,077
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2	2
②事務事業の年間所要時間		(時間)	280	270	250	200	200	200
B．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,214	1,188	1,100	880	880	880
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	1,881	2,041	2,177	1,957	1,957	1,957
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明：発掘された埋蔵文化財が適切に整理・収蔵を経て、管理・活用され、後世への貴重な資料となる。

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	文化財保護法（昭和24年法律第214号）	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし	説明：現状の対象と意図は明確であり、見直しの必要なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし	説明：成果向上の余地なし。	成果実績	中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし	説明：連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：最低限の事業費で実施しており、これ以上は削減できない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし	説明：最低限の人員しかおらず、困難。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし	説明：特定受益者なし。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均	説明：特定受益者なし。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	収蔵品を整理した台帳を作成する。	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	施設の老朽化に伴い修繕の必要な箇所が多く見られるため、整理作業に支障をきたす前に細かく直していきたい。また、今後も増加していくため、現在の収蔵スペースが無くなる前に新たな収蔵施設を確保していく必要がある。	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

出土した遺物を収蔵整理する埋蔵文化財調査室は必要であり、収蔵方法等を検討する必要がある。	二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120006				
事務事業名	遺跡試掘調査事業				
予算書の事業名	8. 遺跡試掘調査事業				
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）	実施計画(H26～H28)における区分	一般・継続・変更無		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	08030200
部名等	教育委員会事務局
課名等	生涯学習・スポーツ課
係名等	文化係
記入者氏名	的場　茂晃
電話番号	0765-23-1045

政策体系上の位置付け	コード２	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興
施策名	１．文化の振興
区分	なし
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承

予算科目	コード３	001100508
会計	一般会計
款	10. 教育費
項	５．社会教育費
目	８．文化費

◆事業概要（どのような事業か）

開発対象区内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための試掘調査を行う。および埋蔵文化財包蔵地の有無を確認するための分布調査を行う。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26	松倉城郭群発掘調査
H27	松倉城郭群発掘調査
H28	松倉城郭群発掘調査

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

開発対象区内にある埋蔵文化財包蔵地。

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

開発予定地内に対する試掘調査を実施。

＜平成25年度の主な活動内容＞

埋蔵文化財包蔵地内で開発行為が行われる場合には試掘調査等を実施する。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

調査後に予定通り開発行為が実施される。また、従来調査データのなかった場所の更新。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

開発行為が実施され、また郷土の歴史に対する新知見が得られる。

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 調査対象遺跡数	件	2	1	5	5	5	5
			2	1				
	② 調査日数	日	2	1	10	10	10	10
			2	1				
	③							
活動指標	① 調査完了遺跡数	件	2	1	5	5	5	5
			2	1				
	② 試掘調査日数	日	2	1	10	10	10	10
			2	1				
	③ 遺跡分布調査日数	日	10	10	30	30	30	30
			10	10				
成果指標	① 調査完了遺跡数	件	2	1	5	5	5	5
			2	1				
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

文化財保護法等によって、埋蔵文化財包蔵地内で行われる行為に対して発掘調査を実施するようになる。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

民間発掘調査会社などへの業務委託。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

開発者側から、開発計画に支障がでないよう早急に調査を実施してほしい。また、調査後の埋め戻しを適切に実施してほしい。

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

県内の発掘調査や年度毎に刊行される年報にて。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している
○ 協働可能だが未実施
● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

発掘調査を適切に実施するには、専門的な知識が必要なため。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	1,500	2,250	2,250	2,250
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	1	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	94	560	750	750	750
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	94	2,061	3,000	3,000	3,000
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	515	647	647	647
	(2)委託料	(千円)	0	10	943	1,750	1,750	1,750
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	3	3	3	3
	(5)その他	(千円)	0	84	600	600	600	600
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	94	2,061	3,000	3,000	3,000
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	3	3	2	2	2	2
②事務事業の年間所要時間		(時間)	540	540	360	360	360	360
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	2,341	2,375	1,584	1,584	1,584	1,584
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	2,341	2,469	3,645	4,584	4,584	4,584
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：その結果、開発工事が計画通り実施された。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	文化財保護法（昭和24年法律第214号）第92～108条	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績	中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：埋蔵文化財調査室管理費との連携。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：事業費は最低限必要な作業委託料と機械賃借料のみであり、これ以上の削減はできない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：現時点で最低限の人員しかおらず、難しい。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：遺跡の有無を確認し、開発事業の調整を図るために実施する試掘調査の調査費は、原則教育委員会で負担することになっているため、見直しの余地はない。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

対象外

説明：

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期			コストと成果の方向性
	平成26年度	埋蔵文化財包蔵地内の開発行為に対して適切に試掘調査を実施し、調査結果をもとに開発者と協議を行う。	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	魚津市内全域の遺跡分布調査を実施し、市内の有無をより詳細に把握することが必要であり、平成２５年度より市内の遺跡詳細分布調査を実施する。また、平成25年度より魚津市が誇る松倉城郭群についての調査、研究を実施する。	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

埋蔵文化財包蔵地は、開発業者・建設業者には事前調査の必要性は理解されているが、一般市民には存在そのものが知られていない。今後は、市民の目の届くところに埋蔵文化財包蔵地の地図を置き、開発前の事前調査の必要なことを知らせる。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120007				
事務事業名	国道８号バイパス遺跡調査事業				
予算書の事業名	10.国道8号バイパス遺跡調査事業				
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	08030200
部名等	教育委員会事務局
課名等	生涯学習・スポーツ課
係名等	文化係
記入者氏名	的場茂明
電話番号	0765-23-1045

政策体系上の位置付け	コード２	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興
施策名	１．文化の振興
区分	なし
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承

予算科目	コード３	001100508
会計	一般会計
款	10. 教育費
項	５．社会教育費
目	８．文化費

◆事業概要（どのような事業か）

入善黒部バイパス建設予定地内にある埋蔵文化財包蔵地において実施した発掘調査に対して、確認された出土品等の整理作業を行なう。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 発掘調査後の整理作業遺跡数	件	4	4	0	0	0	0
			4	4				
	②							
	③							
活動指標	① 発掘調査完了遺跡	件	3	4	4	4	4	4
			3	4				
	②							
	③							
成果指標	① 発掘調査達成度	%	100	100	100	100	100	100
			100	100				
	② 整理作業達成度	%	60	75	100	100	100	100
			60	75				
	③							

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

国土交通省、市民、計画範囲内にある周知の埋蔵文化財包蔵地。

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

平成19年度より実施した発掘調査の整理作業を行なった。

＜平成25年度の主な活動内容＞

発掘調査を実施した遺跡にたいしての調査報告書を作成。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

埋蔵文化財の範囲、内容を確認し、発掘調査実施の有無や積算根拠となる記録収集を行う、また、調査後にはバイパス建設工事が予定通り実施される。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

郷土の歴史について新地県が得られる。

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

平成15年度に実施された分布調査で、バイパス計画区域内に埋蔵文化財包蔵地が確認された。平成18年度よりその取扱いについて協議を行ったことによる。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

なし

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

道路開通時期が遅れることのないようにしてほしい。

◆県内他市の実施状況

● 把握している

○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

県内の発掘調査や年度毎に刊行される年報にて。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している

○ 協働可能だが未実施

● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

発掘調査及び整理作業を実施するには、専門的な知識が必要なため。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	15,834	12,954	6,515	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	13	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	15,834	12,954	6,528	0	0	0
支出内訳	(1)需用費	(千円)	1,731	2,363	2,550	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	8,708	2,998	550	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	51	38	0	0	0
	(5)その他	(千円)	5,395	7,542	3,390	0	0	0
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	15,834	12,954	6,528	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	4	4	0	0	0	0
②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,640	1,400	1,000	0	0	0
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	7,111	6,159	4,400	0	0	0
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	22,945	19,113	10,928	0	0	0
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：遺跡の範囲確認調査を実施することで、本発掘調査の範囲を的確に決定できた。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	文化財保護法（昭和24年法律第214号）第92～108条	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：事業費自体がかなり抑えた額であるため、これ以上の削減はできない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：現時点で最低限の人員しかおらず、難しい。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：適切である。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：適切である。

★　評価結果の総括と今後の方向性

(1)　評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2)　今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	現地調査終了後の遺物の整理、報告書の作成。	コストの方向性：維持
中・長期的（～５年間）	現地調査終了後の遺物の整理、報告書の作成。	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

国道8号バイパスの完成予定時期が決定しているので調査を優先して実施し、その後、出土した遺物に対しての整理作業を実施する。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120008				
事務事業名	洞杉指定文化財推進事業				
予算書の事業名	4　洞杉指定文化財推進事業				
事業期間	開始年度	平成2年	終了年度	平成25年	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	08030200	
部名等	教育委員会事務局		
課名等	生涯学習・スポーツ課		
係名等	文化係		
記入者氏名	高山　茂樹		
電話番号	0765-23-1045		

政策体系上の位置付け	コード２	621002	
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり		
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興		
施策名	１．文化の振興		
区分	なし		
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承		

予算科目	コード３	001100508
会計	一般会計	
款	10．教育費	
項	５．社会教育費	
目	８．文化費	

◆事業概要（どのような事業か）

洞杉の市・天然記念物に指定する作業及び指定に伴う環境整備と活用。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

洞杉
洞杉所有者
市民
観光客

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

指定のために所有者及び占有者との調整。
解説板の制作。

＜平成25年度の主な活動内容＞

指定と環境整備（解説板の設置）

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

洞杉を伐採や環境悪化から守ることができる。
市民が洞杉に関心を持つ。
洞杉を訪れる観光客が増加する。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

魚津の歴史や文化の紹介とともに、地域遺産を検証し、保護・継承されます。

		単位	上段・計画；下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			44,812	44,315				
	②							
	③							
活動指標	① 洞杉周辺の整備	件	0	0	8	1	1	1
			0	0				
	②							
	③							
成果指標	① 洞杉を訪れた人数	人						
	②							
	③							

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

洞杉を訪れる人の数は、不明。

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

平成２年に市文化財保護調査委員会が現地調査し、平成３年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかったことに始まる。
その後、日本有数の巨木、洞杉の保護と観光の目的から、洞杉の文化財指定の活動が始まった。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

平成２年に市文化財保護調査委員会が現地調査し、平成３年に市指定を所有者と協議をするが同意が得られなかった。
平成17年に洞杉群の中を通る市道約600mを通行止めにし、迂回路として対岸の林道を整備することを市が発表。駐車場、遊歩道としての木道、休憩所、トイレの整備。平成23年県立自然公園指定。一般車の乗り入れ規制を実施。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

所有者から指定をすると多くの人が山に入り、荒らされる。事故があった場合の責任は、誰がとるのか？
文化財保護審議会委員から通行規制をする必要はないのではないか。
議会から保存と活用についての質問があった。

◆県内他市の実施状況

○ 把握している
● 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

魚津市独自の事業であるため。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している
● 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

今後、観光協会と協働することで、情報発信や観光案内等が協働できる。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	250	379	350	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	250	379	350	0	0	0
支出内訳	(1)需用費	(千円)	229	0	10	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	0	0	40	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	21	379	300	0	0	0
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	250	379	350	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	0	0	0
②事務事業の年間所要時間		(時間)	400	240	60	0	0	0
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	1,734	1,056	264	0	0	0
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	1,984	1,435	614	0	0	0
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：市内にある文化財を後世に継承していくためには、必要な事業である。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

● 法令などにより市による実施が義務付けられている
○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	文化財保護法（昭和24年法律第214号）、富山県文化財保護条例（昭和38年条例第11号） 魚津市文化財保護条例（平成14年条例第４号）	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

あり

説明：本年度、文化財指定を予定している。指定後は、市民や観光客の増加が期待できる。

成果実績：上位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

あり

説明：今後、文化財保護事業に統合。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

あり

説明：今後、文化財保護事業に統合。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

あり

説明：指定されると本事業は終了する。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：所有者が管理を行う。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

低い

説明：基本的に所有者が管理する。適正化の余地はない。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ ● 終了　○ 廃止　○ 休止
● 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
● 事務事業のやり方改善

年度
平成25年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	文化財保護事業の中で今後、整備を行う。	コストの方向性：削減
中・長期的（～５年間）	文化財保護事業の中で今後、整備を行う。	成果の方向性：向上

★一次評価（課長総括評価）

平成25年度中に洞杉を文化財（天然記念物）に指定したうえで、適切な保存・活用につとめる。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120010				
事務事業名	全国山城サミット事業				
予算書の事業名	全国山城サミット事業				
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成24年度	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分	実施計画書に記載しない		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	08030200
部名等	教育委員会事務局
課名等	生涯学習・スポーツ課
係名等	文化係
記入者氏名	塩田　明弘
電話番号	0765-23-1045

政策体系上の位置付け	コード２	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり	
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	１．文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード３	001100508
会計	一般会計	
款	10．教育費	
項	５．社会教育費	
目	８．文化費	

◆事業概要（どのような事業か）

全国山城サミット連絡協議会に加盟する市町村が集まり、現地見学やシンポジウムを通して、山城を活かしたまちづくりなどへの活用について探る全国大会を実施した。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 市民	人	44,812	44,966	44,728	44,490	44,178	43,865
			44,812	44,315				
	②							
	③							
活動指標	① サミット見学会参加者	人	0	90	0	0	0	0
			0	100				
	②							
	③							
成果指標	① サミットシンポジウム参加者	人	0	800	0	0	0	0
			0	650				
	②							
	③							

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

誰：市民
何：市内に残る松倉城郭群関連遺跡

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

新規事業のため見直しなし

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

山城の現地見学会や有識者による記念講演、シンポジウムの開催など

＜平成25年度の主な活動内容＞

単年度事業のためなし。

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

市内にある山城をより多くの市民や県民に、その希少価値を知ってもらい、保存・活用に結びつける。

その結果

魚津市が誇る松倉城跡の適切な保存や地域住民と一帯となった効果的な活用が行われる。

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

平成18年度に協議会に加入。サミットの開催は加盟自治体が持ち回りで実施。魚津市での開催は市制60周年記念事業として誘致することとなった。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

本事業を実施したことにより、市民の山城に対する関心が高まり、山城の環境整備が進むことが予想される。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

議会質問あり。市民からは城跡の草刈りや伐採など整備の要望あり。

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

魚津大会開催に至るまでの過去開催地の状況。

◆市民と行政の協働状況

● 協働している
○ 協働可能だが未実施
○ 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

現地見学会会場周辺の草刈りや枝打ちなどの環境整備や見学会参加者のもてなし対応など。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	3,300	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	0	803	0	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	0	4,103	0	0	0	0
支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	2,474	0	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	0	315	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	0	1,314	0	0	0	0
	A．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	0	4,103	0	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	0	4	0	0	0	0
②事務事業の年間所要時間		(時間)	0	800	0	0	0	0
B．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	0	3,519	0	0	0	0
事務事業に係る総費用（A＋B）		(千円)	0	7,622	0	0	0	0
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：市民や県民が魚津市内の山城の特徴や魅力を知るまたとない機会であり山城の保存・活用に結びつく。、

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：大きなトラブルもなく成功裏に終了した。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：中位

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

なし

説明：連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：補助金を有効に活用し、必要最低限の事業費で実施した。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：限られた人数の中で協力しながら業務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：適正化の余地はなし。

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

対象外

説明：協議会加盟自治体は参加費を負担しており、適正である。大会関連冊子も書籍代を徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

○ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　● 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

休止　年度
平成24年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	H24単年度事業	コストの方向性：維持
	中・長期的（～５年間）	平成25年度より松倉城郭群調査を実施しており、その成果等を公表するシンポジウム等の開催を計画していきたい。	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

本事業を山城を生かしたまちづくりのきっかけとして、今後の山城等の調査や保存・活用等を進める必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【1枚目】

事業コード	62120009				
事務事業名	市史刊行・普及事業				
予算書の事業名	市史刊行・普及事業				
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	業務分類	５．ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有（一般）	実施計画(H26～H28)における区分	特殊・継続・変更有		
実施方法	○ １．指定管理者代行	○ ２．アウトソーシング	○ ３．負担金・補助金	● ４．市直営	

部・課・係名等	コード１	09050100
部名等	（教育機関）	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	高吹浩司	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード２	621002
政策の柱	基４　人と文化を育むまちづくり	
政策名	２　豊かな心を育む文化とスポーツの振興	
施策名	１．文化の振興	
区分	なし	
基本事業名	地域の歴史や文化の保存・継承	

予算科目	コード３	001100509
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	５．社会教育費	
目	９．市史編纂費	

◆事業概要（どのような事業か）

魚津市史は昭和47年3月に刊行し、その内容は縄文後期から昭和44年までである。刊行から40年が過ぎ、めまぐるしく変わる社会情勢の中で市も大きく変わってきた。また、市史で記述されたものにも新たな発見や記述の訂正が必要になっている。そのため、現行の魚津市史に続く新しい魚津市史『図説　魚津の歴史』『魚津市史　続巻現代編』を編纂・刊行する。そのための編集方針の決定・市史編纂に必要な資料調査や資料収集を行う。

◆実施計画への記載予定事業内容

H26

H27

H28

		単位	上段・計画：下段・実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
対象指標	① 市民	人	45,176	44,966	44,728	44,490	44,178	43,685
			44,812	44,315				
	②							
	③							
活動指標	① 市史資料ファイル作成冊数	冊	100	10	0	0	0	0
			0	0				
	② 市史資料調査回数（市内を除く）	回	40	0	0	0	0	0
			13	0				
	③							
成果指標	① 図説魚津の歴史　頁数	頁	0	300	0	0	0	0
			0	321				
	② 続巻　現代編　頁数	頁	0	500	0	0	0	0
			0	574				
	③							

対象

＜この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など＞

市民

手段

＜平成24年度における事業見直しの有無＞

見直し無

＜平成24年度の活動及び見直し内容＞

平成23年度中に刊行し、平成24年4月7日の市制60周年式典から販売を開始した。

＜平成25年度の主な活動内容＞

平成25年度以降予算なし。（埋没林博物館にて事業継続）

意図

＜この事務事業によって、対象をどのように変えるのか＞

市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻現代編」の刊行により、現在の市史を補完する。また中学生でも読める「図説魚津の歴史」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。
市史完成により上記の目的を達するため、魚津市に関する資料を収集・整理することで、市史編纂・原稿執筆に活用できるようにする。

その結果

＜施策の目指すすがた＞

伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っています。

↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入

市史が完成すれば、市史の頒布数を把握することで取得できる。
２４年度収入額1,984,490円

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯

平成16年4月市史編纂準備室が設置され、同年度中に委員３名からなる市史編纂準備委員会が発足した。平成18年には市史編纂準備委員会によって魚津大火復興50周年記念誌『魚津大火の記録』が刊行された。

◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）

財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まると思われる。
平成21年度にＮＨＫ大河ドラマ「天地人」で「魚津城の戦い」が紹介され、魚津城跡に市内外から多くの観光客が訪れたことからも関心の高さがうかがえる。

◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）

平成24年度に魚津市制60周年を迎えるに当たり、その記念として、新しい市史の発刊が求められていた。

◆県内他市の実施状況

● 把握している
○ 把握していない

◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄

県内市町村のうち、「平成の大合併」を行った旧城端町（南砺市）・旧下村（射水市）などが
合併前の町村の記録を残すため、自治体史を発刊した。

◆市民と行政の協働状況

○ 協働している
○ 協働可能だが未実施
● 協働になじまない

◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄

平成23年度に刊行した市史の頒布や市史資料の展示・市史講座の開催などの普及事業であったため。

費目			実績 23年度	24年度	計画 25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	15	1,984	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	18,621	△ 1,956	0	0	0	0
	予算(決算)額((1)～(4)の合計)	(千円)	18,636	28	0	0	0	0
支出内訳	(1)需用費	(千円)	13,854	10	0	0	0	0
	(2)委託料	(千円)	606	0	0	0	0	0
	(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
	(4)負担金補助及び交付金	(千円)	41	10	0	0	0	0
	(5)その他	(千円)	4,135	8	0	0	0	0
	Ａ．予算(決算)額((1)～(5)の合計)	(千円)	18,636	28	0	0	0	0
①事務事業に携わる正規職員数		(人)	1	1	0	0	0	0
②事務事業の年間所要時間		(時間)	2,000	100	0	0	0	0
Ｂ．人件費（②×人件費単価/千円）		(千円)	8,672	440	0	0	0	0
事務事業に係る総費用（A+B）		(千円)	27,308	468	0	0	0	0
（参考）人件費単価		(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

平成 25 年度　魚津市事務事業評価表　（平成 24 年度実績　兼　平成 25 年度以降に係る計画）　【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1．基本事業との直結度（事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載）

● 直結度大
○ 直結度中
○ 直結度小

説明：市史が完成すれば、郷土の歴史についての意識を高めるのに大いに役立つ。

2．市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）

○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当

根拠法令等を記入	図書館法（昭和25年法律第118号）第2条及び第10条 魚津市立図書館条例（平成17年魚津市条例第4号）第1条	事務の区分	自治事務

3．目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明）

なし

説明：現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4．成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明）※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入

なし

説明：成果向上の余地なし。

成果実績：成果実績不明

5．連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明、できない理由も説明）

あり

説明：図書館資料収集保存事業。図書館の郷土資料を活用することで市史の基礎資料を効率よく集めることができる。
また『図説　魚津の歴史』『魚津市史　続巻現代編』刊行後、収集した資料の一部を図書館資料として登録・利用する。

【効率性の評価】

6．事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：事業進行の効率化や市職員による原稿の執筆などにより、事業開始当初と比べて７割以下の事業費で進行しており、これ以上削減の余地はない。

7．人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）

なし

説明：業務は販売のみとなるため。

【公平性の評価】

8．受益機会の適正化の余地（受益の機会が偏っていて不公平でないか）

なし

説明：『図説　魚津の歴史』2,500円、『魚津市史　続巻現代編』5,000円、セットで7,000円

9．受益者負担の適正化の余地（県内他市と比較し、適正な水準か）

平均

説明：滑川市3冊セット15,300円　氷見市全10巻各6,000円　上市町史7,000円　新湊市史近現代10,000円　小杉町史5,000円
大門町史続巻4,000円　大島村史3,000円、大島町史3,000円　下村史6,000円、続下村史4,000円　など内容により様々であるが、魚津市の販売価格は適正な水準と思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

● 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
○ 終了　○ 廃止　○ 休止
○ 他の事務事業と統合又は連携
○ 目的見直し
○ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期		コストと成果の方向性
平成26年度	既存の資料調査、野外調査を実施する。	コストの方向性：維持
中・長期的（～５年間）	平成25年度から5年間の計画で市史自然編の編纂に取り掛かることになったが、詳細は新しい編纂委員会で決定される。	成果の方向性：維持

★一次評価（課長総括評価）

平成23年度で一旦終了し、平成24年度は講座・展示等の普及事業のみであった。平成25年度から5年計画でまったく異なる分野の自然編の編纂が始まるので、歴史関係は一旦終了し、新しい陣容で自然編に取り組む必要がある。

二次評価の要否：不要

★二次評価　（ 経営戦略会議 ・ 部会 ）